

貸借対照表

(平成30年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,361	流動負債	20,585
現金及び預金	21,062	買掛金	1,101
売掛金	13,263	未払金	13,231
貯蔵品	336	未払費用	2,606
前払費用	76	未払法人税等	290
その他	2,630	預り金	980
貸倒引当金	△8	その他	2,375
固定資産	1,700		
有形固定資産	8	負債合計	20,585
工具器具備品	8	(純資産の部)	
無形固定資産	1,691	株主資本	18,476
ソフトウェア	1,691	資本金	96,000
		資本剰余金	76,000
		資本準備金	76,000
		利益剰余金	△153,523
		その他利益剰余金	△153,523
		繰越利益剰余金	△153,523
		(うち当期純損失)	△26,020
		純資産合計	18,476
資産合計	39,061	負債・純資産合計	39,061

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。

貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

工具器具備品 … 2年～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 7,637千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,920	—	—	12,920

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,430円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △2,014円01銭 |

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。